



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/corp/investor/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 CEO（氏名）吉岡 晃
 問合せ先責任者（役職名）取締役 CFO（氏名）玉井 継尋（TEL）03-4330-5130
 半期報告書提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 2025年1月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月21日～2024年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	237,932	2.9	6,028	△16.8	5,920	△16.7	3,739	△19.4
2024年5月期中間期	231,288	5.0	7,242	7.4	7,104	5.9	4,637	3.5

（注）包括利益 2025年5月期中間期 3,895百万円（△18.5%） 2024年5月期中間期 4,778百万円（5.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	39.10	39.05
2024年5月期中間期	47.58	47.52

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	226,825	79,638	33.7
2024年5月期	243,062	81,336	32.2

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 76,371百万円 2024年5月期 78,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年5月期	—	19.00			
2025年5月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	6.0	18,000	6.2	17,700	6.1	11,200	△41.5	117.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	95,671,300株	2024年5月期	97,564,700株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	766,900株	2024年5月期	810,475株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	95,645,518株	2024年5月期中間期	97,471,883株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
販売費及び一般管理費の明細(連結)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年5月21日から2024年11月20日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で一部に足踏みが残るものの、インバウンド需要の増加等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動および世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度が中期経営計画(2022年5月期~2025年5月期)の最終年度にあたり、売上高は5,000億円(対前期比6.0%増)、営業利益は、増収と売上総利益率・変動費比率の改善により固定費の増加を吸収することで180億円(対前期比6.2%増)を計画しており、売上高、営業利益ともに過去最高額の更新を目指しております。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高2,379億32百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益60億28百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益59億20百万円(前年同期比16.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益37億39百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	226,673	233,569	+6,895	+3.0%
ASKUL事業	174,340	178,294	+3,953	+2.3%
LOHACO事業	17,486	18,108	+621	+3.6%
グループ会社・内部取引消去	34,846	37,166	+2,320	+6.7%
営業利益	7,339	6,064	△1,274	△17.4%

(注) eコマース事業については、従来「BtoB事業」「BtoC事業」の区分にて売上高の開示をしておりましたが、より経営実態に即した開示への見直しを行い、当中間連結会計期間より「ASKUL事業」「LOHACO事業」「グループ会社・内部取引消去」の区分に変更しております。「ASKUL事業」はBtoB事業、「LOHACO事業」はBtoC事業、「グループ会社・内部取引消去」は、BtoB事業とBtoC事業の両事業になります。

当中間連結会計期間のeコマース事業については、売上高は、2,335億69百万円(前年同期比3.0%増)といずれの事業も堅調に伸長しましたが、為替影響等による売上総利益率の低下に加えて、2026年5月期の期初に稼働予定の「ASKUL関東DC」に係る地代家賃の固定費の増加等もあり、営業利益は60億64百万円(前年同期比17.4%減)となり、増収減益となりました。

売上高、営業利益の状況は、主に以下のとおりです。

①売上高

a. ASKUL事業

- ・従来型オフィス用品(オフィス家具、インクやトナー、文具など)に対する需要は伸び悩みも、生活用品、メディカルは堅調に推移し、2.3%の伸長
- ・仕入原価の高騰を背景とした断続的な商品値上げや配送パー(注)改定等によりお客様単価は前年同期比で増加するも、お客様数は前年同期比で減少
- ・中小企業向け売上高は需要回復遅れによる購買金額に伸び悩みも、中堅大企業向け売上高は堅調に推移

b. LOHACO事業

- ・LINEヤフー株式会社と連携した販促施策等の効果もあり、3.6%伸長

c. グループ会社・内部取引消去

- ・株式会社アルファパーチェス、フィード株式会社の売上高が堅調に推移し、6.7%伸長

②営業利益

営業利益は、60億64百万円と前年同期比で12億74百万円減少しておりますが、主に、売上総利益率が24.4%と前年同期比で0.9ポイント低下したこと、販管費比率が21.8%と前年同期比で0.3ポイント改善しているものの固定費が増加した影響等によるものであり、内容は以下のとおりです。

- ・コピーペーパー等の輸入商品について、為替影響により仕入原価が増加し、売上総利益率が低下
- ・前期に実施した配送バー改定により、お客様のまとめ買いが継続しており、一箱あたりの売上単価が改善するとともに、売上高配送費比率が低下し、配送費を減
- ・「ASKUL関東DC」の賃借開始により、地代家賃や来期稼働に向けた準備費用(合計7億18百万円)が発生

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高は減収となりましたが、サービス価格の見直しや生産性の向上等により採算性は改善し、減収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は39億93百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業損失1億22百万円)となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が新商品を含め堅調に推移しました。営業利益は生産性の一層の向上により大幅な増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11億92百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は1億45百万円(前年同期比120.7%増)となっております。

(注) 基本配送料を当社が負担する注文金額基準。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は2,268億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ162億36百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が15億76百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億32百万円増加した一方、未収入金が「ALP首都圏」火災に係る損害賠償金の入金等により123億64百万円、現金及び預金が損害賠償金の入金に対し、法人税等および自己株式取得に係る支払い等により53億90百万円、ソフトウェアが11億7百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は1,471億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ145億38百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が53億72百万円、電子記録債務が29億74百万円、未払金が27億36百万円、未払消費税等が17億48百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が13億99百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は796億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億97百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益37億39百万円の計上に対し、自己株式の消却により40億96百万円、配当金の支払いが17億41百万円あったことにより、利益剰余金が20億99百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.7%(前連結会計年度末は32.2%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は563億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億90百万円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは111億48百万円の収入(前年同期は19億50百万円の収入)となりました。これは、損害賠償金の受取額118億81百万円、税金等調整前中間純利益58億64百万円、減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額および顧客関連資産償却額の合計54億43百万円があった一方、法人税等の支払額75億3百万円、仕入債務の減少額31億80百万円、未払消費税等の減少額17億48百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億12百万円の支出(前年同期は44億92百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出51億80百万円、ソフトウェアの取得による支出29億43百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78億26百万円の支出(前年同期は48億20百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出40億17百万円、配当金の支払額17億41百万円、リース債務の返済による支出15億75百万円があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,744	56,354
受取手形、売掛金及び契約資産	53,878	55,110
商品及び製品	23,021	23,239
原材料及び貯蔵品	334	366
未成工事支出金	62	44
未収入金	26,194	13,830
その他	2,790	2,659
貸倒引当金	△32	△44
流動資産合計	167,994	151,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,363	10,405
減価償却累計額	△5,211	△5,497
建物及び構築物(純額)	5,152	4,908
土地	257	257
リース資産	31,325	32,218
減価償却累計額	△14,490	△16,136
リース資産(純額)	16,834	16,081
建設仮勘定	6,965	7,841
その他	12,628	12,805
減価償却累計額	△9,345	△9,573
その他(純額)	3,283	3,231
有形固定資産合計	32,493	32,319
無形固定資産		
ソフトウェア	16,475	15,367
ソフトウェア仮勘定	2,340	3,916
のれん	4,996	4,727
顧客関連資産	7,542	7,281
その他	11	10
無形固定資産合計	31,365	31,304
投資その他の資産		
投資有価証券	159	108
繰延税金資産	4,353	4,242
その他	7,497	8,089
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	11,208	11,640
固定資産合計	75,068	75,264
資産合計	243,062	226,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,078	58,872
電子記録債務	26,007	23,033
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,103	4,042
未払金	14,921	12,184
未払法人税等	7,420	2,047
未払消費税等	2,226	478
引当金	419	520
その他	6,335	6,269
流動負債合計	120,893	107,827
固定負債		
長期借入金	13,237	11,899
リース債務	15,058	14,261
退職給付に係る負債	4,853	5,008
資産除去債務	3,199	3,190
繰延税金負債	2,573	2,484
その他	1,909	2,514
固定負債合計	40,832	39,359
負債合計	161,725	147,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,233	21,233
資本剰余金	14,940	14,929
利益剰余金	43,750	41,651
自己株式	△1,807	△1,571
株主資本合計	78,116	76,242
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	145	129
その他の包括利益累計額合計	145	129
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,073	3,267
純資産合計	81,336	79,638
負債純資産合計	243,062	226,825

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
売上高	231,288	237,932
売上原価	173,657	180,750
売上総利益	57,631	57,182
販売費及び一般管理費	50,388	51,153
営業利益	7,242	6,028
営業外収益		
受取利息	19	49
助成金収入	38	15
その他	30	45
営業外収益合計	89	110
営業外費用		
支払利息	201	191
その他	25	27
営業外費用合計	227	219
経常利益	7,104	5,920
特別利益		
固定資産売却益	0	3
受取損害賠償金	-	6
その他	-	6
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	18
投資有価証券評価損	-	50
その他	0	3
特別損失合計	25	72
税金等調整前中間純利益	7,079	5,864
法人税、住民税及び事業税	2,326	1,922
法人税等調整額	△25	28
法人税等合計	2,300	1,951
中間純利益	4,778	3,912
非支配株主に帰属する中間純利益	141	172
親会社株主に帰属する中間純利益	4,637	3,739

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
中間純利益	4,778	3,912
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△16
その他の包括利益合計	△0	△16
中間包括利益	4,778	3,895
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,637	3,723
非支配株主に係る中間包括利益	141	172

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,079	5,864
減価償却費	2,186	2,365
ソフトウェア償却費	2,369	2,548
長期前払費用償却額	38	66
のれん償却額	268	268
顧客関連資産償却額	261	261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	12
引当金の増減額(△は減少)	782	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141	131
受取利息及び受取配当金	△22	△53
支払利息	201	191
受取損害賠償金	-	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	-	50
固定資産除却損	25	18
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,573	△1,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	△940	△231
未収入金の増減額(△は増加)	772	488
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,911	△3,180
未払金の増減額(△は減少)	△450	63
未払消費税等の増減額(△は減少)	885	△1,748
その他	697	675
小計	4,832	6,650
利息及び配当金の受取額	22	53
利息の支払額	△202	△192
損害賠償金の受取額	-	11,881
法人税等の支払額	△2,707	△7,503
法人税等の還付額	4	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	11,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△5,180
有形固定資産の売却による収入	0	8
ソフトウェアの取得による支出	△2,956	△2,943
長期前払費用の取得による支出	△49	△6
差入保証金の差入による支出	△64	△723
差入保証金の回収による収入	44	152
貸付けによる支出	△1	△21
貸付金の回収による収入	18	0
資産除去債務の履行による支出	△9	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,492	△8,712

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,691	△1,399
自己株式の取得による支出	-	△4,017
リース債務の返済による支出	△1,412	△1,575
非支配株主からの払込みによる収入	37	21
配当金の支払額	△1,754	△1,741
セール・アンド・リースバックによる収入	-	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,820	△7,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,362	△5,390
現金及び現金同等物の期首残高	66,223	61,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,860	56,354

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議および2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式1,905,200株の取得を行いました。この結果、自己株式が4,017百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式1,893,400株の消却を行いました。この結果、資本剰余金が8百万円、利益剰余金が4,096百万円、自己株式が4,104百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	174,340	—	174,340	—	174,340	—	174,340
LOHACO事業	17,486	—	17,486	—	17,486	—	17,486
グループ会社 ・内部取引消去	34,846	—	34,846	—	34,846	—	34,846
ロジスティクス事業	—	4,180	4,180	—	4,180	—	4,180
その他	—	—	—	434	434	—	434
顧客との契約から 生じる収益	226,673	4,180	230,854	434	231,288	—	231,288
外部顧客への売上高	226,673	4,180	230,854	434	231,288	—	231,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	583	583	△583	—
計	226,673	4,180	230,854	1,017	231,871	△583	231,288
セグメント利益 又は損失(△)	7,339	△122	7,216	65	7,282	△40	7,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	178,294	—	178,294	—	178,294	—	178,294
LOHACO事業	18,108	—	18,108	—	18,108	—	18,108
グループ会社 ・内部取引消去	37,166	—	37,166	—	37,166	—	37,166
ロジスティクス事業	—	3,993	3,993	—	3,993	—	3,993
その他	—	—	—	369	369	—	369
顧客との契約から 生じる収益	233,569	3,993	237,563	369	237,932	—	237,932
外部顧客への売上高	233,569	3,993	237,563	369	237,932	—	237,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	823	823	△823	—
計	233,569	3,993	237,563	1,192	238,756	△823	237,932
セグメント利益 又は損失(△)	6,064	△82	5,982	145	6,127	△98	6,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントeコマース事業内の収益の分解情報について、従来「BtoB事業」「BtoC事業」の区分としておりましたが、より経営実態に即した開示への見直しを行い、当中間連結会計期間より「ASKUL事業」「LOHACO事業」「グループ会社・内部取引消去」の区分に変更しております。この変更は報告セグメント内における収益の分解情報の区分変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報は変更後の区分にて記載しております。

3. その他

販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前中間連結会計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)			(参考) 前期 2024年5月期 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	12,879	5.6	12,459	5.2	96.7	25,381	5.4
配送運賃	11,214	4.8	10,991	4.6	98.0	21,611	4.6
業務外注費 ※1	2,450	1.1	3,040	1.3	124.1	5,065	1.1
業務委託費	5,670	2.5	5,781	2.4	102.0	11,223	2.4
地代家賃 ※2	5,551	2.4	6,227	2.6	112.2	11,132	2.4
貸倒引当金繰入額	29	0.0	14	0.0	50.8	△27	△0.0
減価償却費 ※3	1,908	0.8	2,116	0.9	110.9	3,960	0.8
ソフトウェア償却費	2,322	1.0	2,503	1.1	107.8	4,891	1.0
その他諸経費	8,362	3.6	8,016	3.4	95.9	17,310	3.6
合計	50,388	21.8	51,153	21.5	101.5	100,549	21.3

※1 前年同期と比較して、当中間連結会計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、ASKUL事業における新アスクルWEBサイトの本格稼働および基幹システムリプレイスに伴う費用発生による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当中間連結会計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、2024年6月に「ASKUL 関東DC」の賃借を開始したことによる影響であります。

※3 前年同期と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Value Center 関西」での自動搬送ロボット設備の導入による影響であります。